

特別企画：証券会社の実態調査

過去 20 年で 147 社が廃業などで消滅 ～業界地図には大きな変化～

はじめに>>

2013 年 1 月、東証・大証が統合する。国際的な市場間競争にさらされるなかでの生き残り策だが、個々の証券会社には存続するための企業体力を失っているところもあり、これを機に清算・廃業する動きが出てくることも予想される。

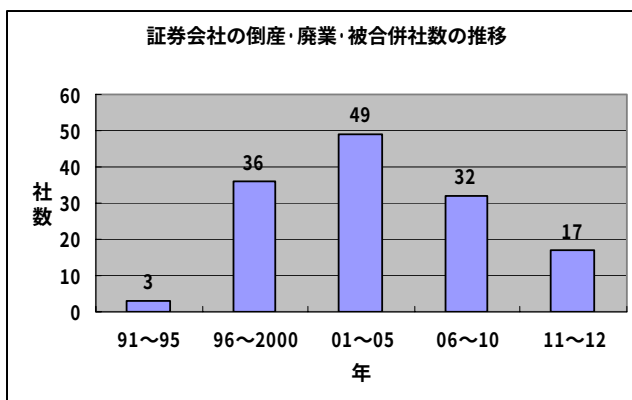
そこで、帝国データバンクは、証券会社の倒産・廃業・被合併について年度別に集計・分類し、設立時期と営業期間についても分析。また、企業概要データベース「COSMOS 2」(142 万社収録)を基に、95 年度、2000 年度、2005 年度、2010 年度それぞれの売上上位企業のリストを作成。旧 4 大証券、準大手証券、中堅・中小証券、外資系証券、オンライン証券と規模別・業態別に分類し、その分布が過去 15 年間でどのように推移したかを分析、併せて売上高、利益の推移と損益状況も調べた。

証券会社の実態調査は今回が初めて。

※ 廃業には解散、清算、休業、休眠、登録取消を含む。

調査結果 (要旨)

1. これまでに 147 社の倒産・廃業・被合併が判明した。そのうち法的整理を行った証券会社はわずか 11 社にとどまる。被合併が 79 社、廃業が 56 社あり、両者併せて全体の 9 割を占めた。
2. 過去の推移をみると 2001～2005 年が 49 社と最も多い。バブル崩壊後の市況低迷、90 年代末の金融危機、加えて規制緩和やビジネスモデルの革新による大きな環境変化があり、多くの証券会社が退場を余儀なくされた。その中には業歴 30 年以上の老舗が 79 社含まれている。
3. 業界上位 30 社の顔ぶれは、過去 15 年間で大きく入れ替わった。95 年度には旧来の業界秩序が完全に保たれていたが、2010 年度は外資系証券、オンライン証券が躍進し、旧 4 大証券、準大手証券、中堅・中小証券の地位が低下している。



※倒産・廃業・被合併が判明している147社中、正確な時期が判明しない8社を除く139社ベース

1. 倒産・廃業・被合併は 147 社—法的整理はわずか 11 社

これまでに法的整理を行った証券会社はわずか 11 社しかない。破産が 8 社でもっとも多く、残りが会社更生法と民事再生法、特別清算それぞれ 1 社ずつとなっている。

これは、顧客の資産を預る金融機関として、取り付け騒ぎや法的整理申請時の混乱によって金融システム不安を招かないよう、自主廃業や事実上の救済合併によって法的整理を回避することが多かったからだ。

実際、倒産・廃業・被合併が判明している 147 社の構成比をみると、被合併が 79 社と全体の 53.7%を占め、もっとも多い。

次いで廃業が 56 社、38.1%を占めており、両者で全体の 9 割を超えている。

倒産・廃業・被合併の態様

態様	社数	構成比 (%)
会社更生法	1	0.7
民事再生法	1	0.7
破産	8	5.4
特別清算	1	0.7
任意整理	1	0.7
廃業※	56	38.1
被合併	79	53.7
計	147	100

※廃業には解散、清算、休業、休眠、登録取消を含む。山一證券は廃業でカウントした

2. 主な倒産・廃業—大型倒産は稀だが、経済への影響大

負債額では、戦後 2 番目の大型倒産となったリーマン・ブラザーズ証券（株）の 3 兆 4314 億円がトップだが、むしろ 97 年 11 月の山一證券（株）の自主廃業（その後、99 年 6 月に破産宣告）、三洋証券（株）の会社更生法申請（その後、99 年 12 月に破産宣告）が印象深い。

両社の倒産が、バブル崩壊後数年続いたモラトリアムを脱して日本経済が 90 年代末の金融危機と今に続く長期不況へ突入していく号砲となったからだ。90 年代末から 2000 年代初めにかけては、その後も証券会社の破産が相次いだ。当時は銀行の不良債権問題が大きくクローズアップされ、一般企業でも“財テク”の後始末が最大の経営課題だった。世界経済を恐慌の淵まで追い込んだ 2008 年秋のリーマン・ショックも、まだ記憶に新しい。数は少なくとも証券会社の大型倒産はインパクトが大きく、しばしば決定的な影響を与える。

近年、証券会社の法的整理は発生していなかったが、今年 3 月 14 日に丸大証券（株）が自己破産を申請、同月 26 日に破産手続き開始決定を受けた。顧客からの預り資産を不正に流用していたとして金融商品取引業の登録取消処分を受け、営業廃止となったものだ。

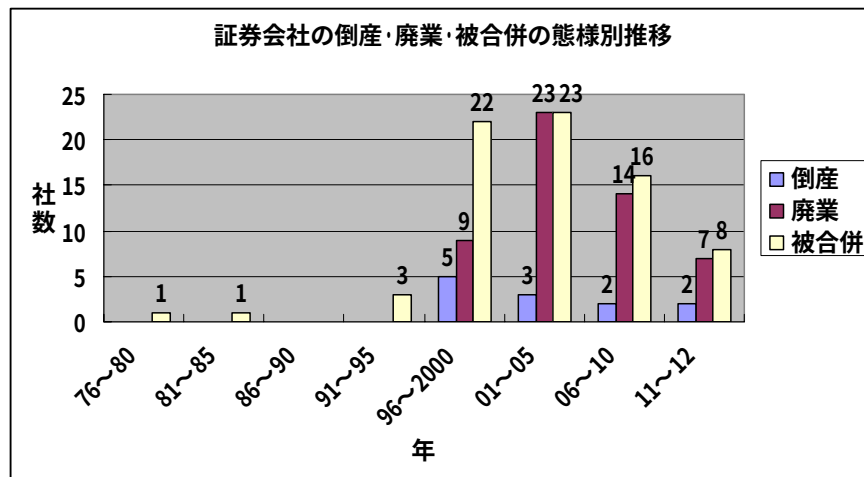
この際、預り資産は日本投資者保護基金によって 1000 万円を上限に保護されている。

証券会社の主な倒産・廃業（負債額順）

企業コード	倒産年月	商号	態様	負債額(百万円)
989207661	2008年9月	リーマン・ブラザーズ証券(株)	民事再生法	3,431,400
985832701	1997年11月	山一證券(株)	自主廃業	510,054
985072507	1997年11月	三洋証券(株)	会社更生法	373,600
985774617	1997年12月	丸莊証券(株)	破産	44,500
220104680	2000年3月	南証券(株)	破産	18,000
985841273	1998年10月	山吉証券(株)	破産	14,447
200819370	2010年5月	アヴァロン湘南証券(株)	破産	977
987116182	1999年12月	クレスパール・インターナショナル・リミテッド	破産	800
230073765	2012年3月	丸大証券(株)	破産	470
987941812	2002年2月	グローバルネットトレード証券(株)	破産	372

3. 倒産・廃業・被合併の態様別推移－1996～2005年の10年で淘汰進む

倒産・廃業・被合併の態様別にこれまでの推移を見た。遡れば60年代に山一証券が日銀特融を受けて危機を脱した事例などがあるものの、かつて証券業界は倒産・廃業とまったく無縁、86年から90年にかけてのバブル期には1件も該当事例がなかったことがわかる。



※倒産・廃業・被合併が判明している147社中、正確な時期が判明しない8社を除く139社ベース

70年代は時価発行増資が

解禁されて直接金融による企業の資金調達が活発化、80年代にはN T T株式売り出しに象徴される空前の株式ブームが発生した。

バブル崩壊後、91～95年に被合併が3件発生、以降は事実上の救済合併を主体とした業界再編が進められ、96～2000年に倒産・廃業・被合併の合計が36社と急増。破産も5件を数えた。金融システムが動揺するなか、2001～2005年の合計社数は49社とピークに達したが、この時期は廃業が増加したのが特徴だ。

金融ビッグバン（90年代後半に行われた大規模な金融制度改革）で、証券業は免許制から登録制へ移行、決定的な変化として売買手数料の自由化があった。個人投資家向けの対面営業では、価格競争力のある新興のオンライン証券に顧客を奪われ、法人顧客に対しては、投資銀行としての高度なスキルを全面に打ち出す外資系証券と競合した。事業環境の悪化が淘汰の進んだ要因だ。

4. 業歴・設立時期分布－業歴30年以上の老舗多い

30年以上の業歴があった証券会社が79社、全体の58.1%を占め、老舗の倒産・廃業・被合併が多いことがわかる。もっとも、設立時期の分布に示したように、バブル崩壊後に設立された証券会社の比率も37.9%と高く、立ち上げ後5年未満で業務を終了する事例も多い。規制緩和後、新規参入したがハードルは高かったということだろう。

業歴分布

営業期間	社数	構成比 (%)
～5年未満	29	21.3
5年以上15年未満	21	15.4
15年以上30年未満	7	5.1
30年以上	79	58.1
計	136	100

※営業期間が判明している136社ベース

設立時期別の分布

会社設立時期	社数	構成比 (%)
戦前（～1945）の設立	37	26.4
戦後～バブル期（1946～1991）の設立	50	35.7
バブル崩壊後（1992～）の設立	53	37.9
計	140	100

※設立年が判明している140社ベース

5. 売上高上位 30 社の推移～外資系証券の躍進、オンライン証券の台頭

1995～2010年度の売上高上位30社の推移

	1995年度	2000年度	2005年度	2010年度
1	野村証券 (株)	野村ホールディングス (株)	野村証券 (株)	野村証券 (株)
2	大和証券 (株)	大和証券エスエムピーシー (株)	大和証券エスエムピーシー (株)	SMBC日興証券 (株)
3	日興証券 (株)	日興シティグループ・リミテッド	大和証券 (株)	みずほ証券 (株)
4	山一証券 (株)	(株) 日興コーディアルグループ	日興コーディアル証券 (株)	大和証券 (株)
5	国際証券 (株)	大和証券 (株)	三菱UFJ証券 (株)	ゴールドマン・サックス証券 (株)
6	新日本証券 (株)	新光証券 (株)	日興シティグループ証券 (株)	モルガン・スタンレー・MUFJ証券 (株)
7	和光証券 (株)	国際証券 (株)	新光証券 (株)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 (株)
8	勸業証券 (株)	つばさ証券 (株)	みずほ証券 (株)	ドイツ証券 (株)
9	岡三証券 (株)	岡三証券 (株)	メリルリンチ日本証券 (株)	JPモルガン証券 (株)
10	三洋証券 (株)	みずほインベスターズ証券 (株)	みずほインベスターズ証券 (株)	パークレイズ・キャピタル証券 (株)
11	ユニバーサル証券 (株)	東海東京証券 (株)	岡三証券 (株)	メリルリンチ日本証券 (株)
12	コスモ証券 (株)	みずほ証券 (株)	東海東京証券 (株)	みずほインベスターズ証券 (株)
13	東京証券 (株)	さくらフレンド証券 (株)	SMBCフレンド証券 (株)	SMBCフレンド証券 (株)
14	第一証券 (株)	メリルリンチ日本証券 (株)	松井証券 (株)	東海東京証券 (株)
15	太平洋証券 (株)	東京三菱証券 (株)	SBIイー・トレード証券 (株)	岡三証券 (株)
16	丸三証券 (株)	丸三証券 (株)	マネックス証券 (株)	クレディ・スイス証券 (株)
17	水戸証券 (株)	コスモ証券 (株)	ソシエテジェネラルセキュリティーズ ノースパシフィックリミテッド	(株) SBI証券
18	山種証券 (株)	明光ナショナル証券 (株)	楽天証券 (株)	ソシエテジェネラルセキュリティーズ ノースパシフィックリミテッド
19	東洋証券 (株)	ユーエフジェイキャピタルマー ケッツ証券 (株)	丸三証券 (株)	シティグループ証券 (株)
20	立花証券 (株)	東洋証券 (株)	いちよし証券 (株)	三菱UFJ・メリルリンチPB証券 (株)
21	東和証券 (株)	水戸証券 (株)	コスモ証券 (株)	楽天証券 (株)
22	ナショナル証券 (株)	いちよし証券 (株)	藍澤証券 (株)	松井証券 (株)
23	泉証券 (株)	藍澤証券 (株)	ライブドア証券 (株)	マネックス証券 (株)
24	東海丸万証券 (株)	日本グローバル証券 (株)	東洋証券 (株)	若井コスモ証券 (株)
25	明光証券 (株)	東京三菱パーソナル証券 (株)	立花証券 (株)	丸三証券 (株)
26	藍澤証券 (株)	ワールド日栄証券 (株)	カブドットコム証券 (株)	カブドットコム証券 (株)
27	一吉証券 (株)	立花証券 (株)	水戸証券 (株)	GMOクリック証券 (株)
28	菱光証券 (株)	エース証券 (株)	岩井証券 (株)	東洋証券 (株)
29	エース証券 (株)	泉証券 (株)	クレディ・アグリコル・セキュリティー ズ・アジア・ビー・ヴィー	いちよし証券 (株)
30	日の出証券 (株)	極東証券 (株)	高木証券 (株)	ニューエッジ・ジャパン証券 (株)

※それぞれの年度で業績が判明している上位30社で作成

95 年度から 2010 年度まで 5 年毎の、証券業界の売上高上位 30 社を示した。

95 年度は野村、大和、日興、山一の 4 大証券、その下に準大手証券が位置し、中堅、中小と続く旧来の業界秩序が完全に保たれていた。相場形成の主導権は、4 大証券が握っていた。

2000 年度には 4 大証券の一角が崩れて野村、大和、日興のグループ再編が行われ、新日本証券と和光証券の合併による新光証券 (株) の誕生、東京証券と東海丸万証券の合併による東海東京証券 (株) の発足など、準大手、中堅クラスでもいくつか大きな動きがあった。

2005 年度に入ると、パイオニア的存在だった松井証券 (株) を筆頭にオンライン証券が本格的にランクインしてくる。また、2005 年度はグループ再編に伴う外資系証券の変則決算が多かったため、さほど表中には反映されていないが、この頃すでに東京株式市場における外資系証券の存在感には際立ったものがあった。

次頁の表は、95 年度から 2010 年度まで 5 年毎の規模別・業態別区分を示したもの。

2010 年度になると、上位 30 社のなかで旧 4 大証券の占める割合が 44.2%まで低下、一方で外資系証券の構成比が 26.5%とその躍進がより明確なものとなった。また、かつての中堅・中小証券は 2.4%まで低下、オンライン証券が 6.0%を占めて、これに取って替わる構図となっている。

準大手クラスは順位を落としつつも健闘している。

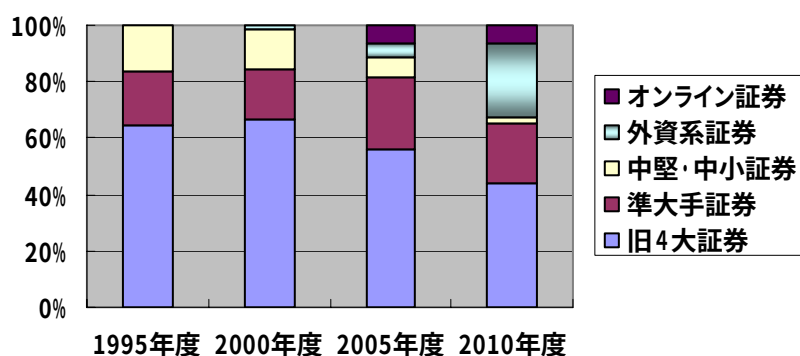
1995～2010年度の売上高上位30社の規模別・業態別区分

単位：百万円

業態別／年度	1995年度	構成比 (%)	2000年度	構成比 (%)	2005年度	構成比 (%)	2010年度	構成比 (%)
旧4大証券	1,253,635	64.4	1,387,674	66.4	1,797,747	56.1	1,011,166	44.2
準大手証券	381,551	19.6	374,110	17.9	821,773	25.7	476,058	20.8
中堅・中小証券	310,501	16.0	304,657	14.6	229,630	7.2	55,439	2.4
外資系証券	0	0	24,985	1.2	152,283	4.8	605,138	26.5
オンライン証券	0	0	0	0	202,070	6.3	137,948	6.0
計	1,945,687	100	2,091,426	100.0	3,203,503	100	2,285,749	100.0

※準大手は年商400億円以上、中堅・中小は年商400億円以下とした

1995～2010年度の売上高上位30社の規模別・業態別分布



6. 上位30社、および100社の業績推移－2010年度は赤字決算

上位30社の売上高は、上位100社の売上高の約9割に相当し、いかに上位30社が株式市場で中心的な役割を担っているかがわかる。

証券会社の業績は市況に大きく左右されるが、2000年度は限定的とはいえITバブルの恩恵があり、2005年度は2003年春からの過剰流動性に支えられた長期上昇局面のピークだった。

2010年度、上位30社の売上高は約2兆285億4900万円となり、2088億2200万円の赤字となったが、これは長期化する欧州債務問題が最大のネックとなり、市況の低迷が

1995～2010年度の上位30社の売上高、利益の推移

	1995年度	2000年度	2005年度	2010年度
売上高	1,945,687	2,091,426	3,203,503	2,285,749
当期純利益	74,933	257,854	758,838	▲208,822
利益率	3.9	12.3	23.7	—

(単位：百万円)

1995～2010年度の上位100社の売上高、利益の推移

	1995年度	2000年度	2005年度	2010年度
売上高	2,181,935	2,320,540	3,497,644	2,497,651
当期純利益	68,013	264,443	820,217	▲225,729
利益率	3.1	11.4	23.5	—

(単位：百万円)

1995～2010年度の上位30社の損益状況

社数	1995年度	2000年度	2005年度	2010年度
黒字	14	24	30	19
赤字	15	6	0	11

※未詳除く

1995～2010年度の上位100社の損益状況

社数	1995年度	2000年度	2005年度	2010年度
黒字	45	72	97	49
赤字	49	24	2	49

※未詳除く

続いているためだ。損益状況をみると、黒字企業が19社、赤字企業が11社となった。

なお、上位100社の損益状況では、黒字49社対赤字49社で均衡しており、全体としてもやはり厳しい決算だったことがわかる。

7. まとめ

証券市場が活気を失って久しい。東京の兜町、大阪の北浜、この15年で証券会社の在り方が大きく変わったとはいえ、往時の繁栄を知る者には隔世の感があるだろう。

株式市況の長期低迷、IPO（新規株式公開）の不振といった構造的問題にとどまらず、最近では、業界大手の増資インサイダーが大きな問題となっている。市場関係者なら誰もが知る“公然の秘密”だったとはいえ、こうした問題が表面化することで株式離れに一層拍車がかかるおそれもある。少なくとも大手証券の地位低下が加速する可能性をはらんでいる。

地方取引所は、2000年から2001年にかけて広島、新潟、京都などが廃止され、札幌、福岡の2取引所が残るのみとなっており、東京、大阪、名古屋の三大取引所も来年1月に東証と大証が経営統合し日本取引所グループが発足する予定。取引所の集約化は、国際資本市場における更なる日本市場の地盤沈下を防ぐためのインフラ改革だ。しかし、こうした環境変化が証券会社の在り方を改めて問い直すことになり、今後の更なる業界再編のきっかけとなる可能性もあるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

（株）帝国データバンク 東京支社情報部 担当：太宰 俊郎

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。